

木山こうじ

茅ヶ崎市議会議員



子どもにツケをまわさない!

令和6年第4回茅ヶ崎市議会定例会 (11/28~12/19 会期22日間)で可決された主な議案

新しい風!

- **令和7年度から小学校給食費の公会計化が実施されます!** (予算額: 87万8千円)

令和7年度から実施予定の小学校給食費の公会計化に向け、令和6年度中に小学校給食費の口座振替依頼の受け付けを開始するとともに、Web上で手続きが完結できる体制を整備します。



PICK UP!



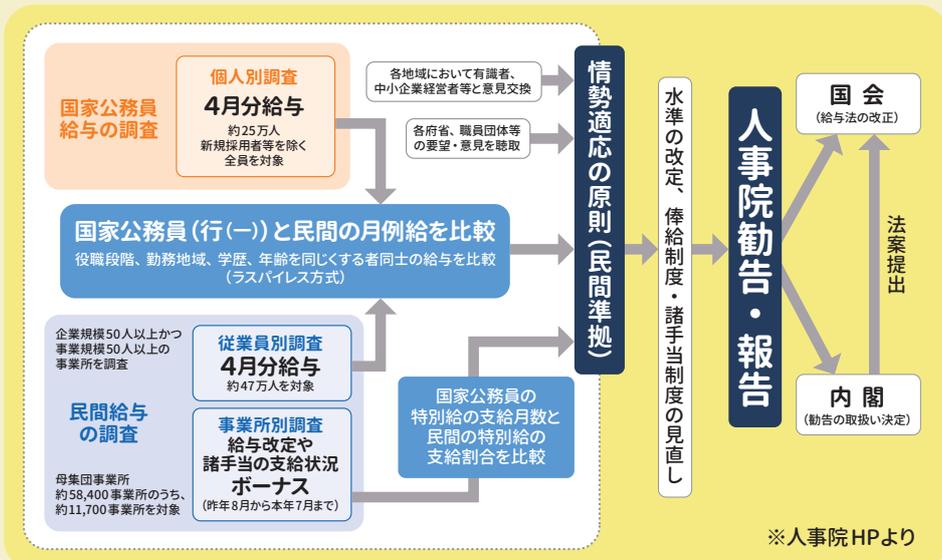
- **人事院による国家公務員の給与に関する勧告に鑑み、職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の額を改定** (予算額: 5億4,132万8千円)

人事院勧告って何?

人事院勧告とは、民間企業の給与や待遇とのバランスを保つために、国家公務員の給与や勤務条件について人事院が政府や国会に対して行う提言のことです。

なぜ、国家公務員に合わせるように地方公務員の給与も改定するの?

地方公務員の給与は地方公務員法第24条に基づき「国および地方の民間給与との均衡を図るよう配慮」することが求められ、国家公務員の給与改定を参考にする慣例があります。これは、人事院勧告が国家公務員の給与を民間給与と均衡させるよう提言し、その結果を地方公務員にも適用することで、全国的な給与水準のバランスを取る仕組みとなっているためです。



※人事院HPより

その他 可決された議案

- 小児医療費助成事業について、当初の想定を上回る利用件数の増加に伴い、扶助費を増額 (予算額: 2億2,174万1千円)
- 小学校及び中学校における児童数及び学級数の増加に対応するための備品購入費等を増額 (予算額: 3,177万5千円)
- 就学前の障がい児の発達支援サービス無償化や、手続きのオンライン化等の制度改正を踏まえ、福祉総合システムの改修を行うことに伴い、委託料を増額 (予算額: 1,097万3千円)
- 茅ヶ崎市畜場における冷房使用量の増加や火葬件数の増加による白灯油や電気等の使用量の増加に伴い、燃料費、光熱水費、通信運搬費を増額 (予算額: 520万6千円)
- 小学校の体育器具及び遊具について、点検により当初の想定を上回る修繕を実施することに伴い、修繕料を増額 (予算額: 251万6千円) など



プロフィール

茅ヶ崎市議会議員・二期目 完全無所属

- 1982年1月4日生まれ 42歳 2児の父
- ▶私立関東学院大学法学部 卒業
- ▶元北京オリンピックテコンドー日本代表強化指定選手
- ▶防災士・防災リーダー
- ▶関東若手議員の会 神奈川エリア事務局長
- 趣味:ダンス (POP)・筋トレ・サウナ・料理



LINE



Instagram



FaceBook



X

SNSで日々の活動を発信しています。お気軽にフォローをお願いします!

木山こうじと茅ヶ崎の未来を作る会

☎ 080-3004-5023

✉ kiyamakoji@gmail.com

木山こうじ

検索





【一般質問(※)】をしました!

※議員が、その属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関(市長等)に対し事務の執行状況、および将来に対する方針等について、所信を質し、あるいは報告や説明を求め、または疑問を質すこと。

QUESTION

質問(木山)

令和6年10月から中学校給食が順次開始されている。部活動などスポーツに打ち込んでいる生徒など、身体活動のレベルによって1日に必要な栄養量には個人差がある。**希望者向けの大盛り対応、あるいは部活動前後に補食を認めるなどの対応**をすべきではないか。

ANSWER

答弁(教育長&教育指導担当部長)

1日に必要な栄養量には個人差があることは承知している。しかし、大盛り給食の導入については、調理や配膳に時間がかかり、生徒の給食時間が短くなるなどの課題があるため、現時点で導入は考えていない。補食については原則的に昼食以外の食べ物を中学校へ持参することは、認めていない。給食時間以外の補食の摂取については、学校教育における生活指導の観点、そして食中毒発生時の原因特定など衛生管理の面から現在のところ認めない運用で給食を開始している。いずれも今後は**生徒・保護者へのアンケートの結果等をもとに調査研究**を行い、こういったあり方がよいか検討を行っていく。

QUESTION

質問(木山)

本市のシェアサイクルステーションの設置数は湘南エリアの中でも少なく、特に新湘南バイパス以北の地域は香川駅と博物館にしかステーションがない状況にある。観光だけでなく、市民の交通政策やまちづくりの視点から、庁内連携のもと**エビデンスに基づいたステーション設置を進めるべき**ではないか。

ANSWER

答弁(経済部長)

湘南地域で実施しているシェアサイクル事業は、観光振興を目的としており、来訪者の移動手段を充実させることで観光スポットや飲食店への回遊性と利便性を高めている。一方で、商業施設と住宅街の移動手段として日常利用も一定数あり、駅周辺ステーションの増加が住宅街への拡大につながる傾向が見られる。今後は、観光地だけでなく、**市民の日常生活での利便性向上**も視野に入れ、民間事業者と協議しながら新たなステーションの設置を検討し、関係部局と連携して事業を推進していく。

QUESTION

質問(木山)

文部科学省が公表した2023年度の調査によると、全国の小中学校における不登校児童生徒数は過去最多を記録した。不登校児童生徒全ての学びの場の確保のため、学びの多様化学校、いわゆる**不登校特例校(分教室)**の設置を進めるべきではないか。

ANSWER

答弁(教育センター)

不登校児童・生徒への支援について、本市では特別な教育課程による学習環境が効果的である一方、在籍校からの転籍が課題と認識している。現時点では、**現行の支援体制の改善と強化を優先**し、不登校支援の多様なニーズに対応するための取り組みを進めている。また、県教育委員会や近隣市町と連携しながら、先事例の効果や課題を調査し、不登校児童・生徒一人一人に適した支援の充実を図ることを目指している。学びの多様化学校の設置については、引き続き研究を進める。

